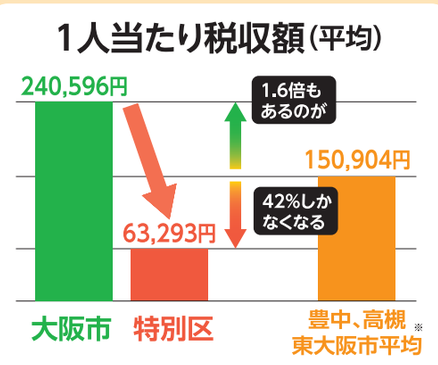
「大阪市」なくしてどーなる大阪⑨

特別区になると「財政難」「コスト増」でサービスが低下

税収が4分の1に激減 他市の42%しかなくなる特別区

特別区の税収は、今の4分の1に激減します。一人当たりの税収額でみると、橋下市長がめざすと言っている中核市と比べても、42%水準に落ち込みます。これでは、くらしを支えることはできません。



※「特別区」のモデルにした近隣5中核市の内、府内3市平均
1人当たり税収額＝（2013年度普通会計税収総額÷人口）

庁舎建設などに680億円もかかるなど「都」構想は、財政面ではマイナスです

橋下市長は「都」構想で4000億円（17年間）使えるお金が出てくると宣伝しています。しかし、これは地下鉄民営化など『都』構想と関係ないものを積み上げた水増しです。市資料では1億円です。橋下市長の宣伝の4千分の1にすぎません。

この批判に、橋下市長は「どれだけ確かかは別としても差し引きプラスにはなる」と言い訳をしています。しかし、これも庁舎建設に680億円かかるなどで、財政的にはマイナスになります。

5年間で1071億円の赤字

実際、特別区は5年間で1071億円赤字になり、サービスは低下します。

他都市の1・6倍の税収、地下鉄の黒字は年3百億円以上

政令市・大阪市の力を使えば願いは実現できます

政令都市の大阪市は、大きな権限と財源を持っています。一人当たり税収額は府内の他都市の1・6倍もあります。

橋下市長が〝売り飛ばす〟と言っている地下鉄は、年3百億円以上の黒字を出しています。

これらの大きなお金を、くらし第一に使えば、福祉・医療・介護、経営支援を充実させることはできます。

「オール大阪」の力で実現へ

- 新婚世帯への家賃補助の復活を
- 高校卒業までの医療費助成を
- 全学年で「35人学級」の実施、自校調理方式であたたかい給食に
- 認可保育所の増設で、待機児の解消を
- 中小企業の技術開発、販路開拓、人材育成などへの支援を
- 非正規社員を正社員にした企業への助成制度を
- 国保料、介護保険料の値上げストップ、引き下げを
- 無料敬老パスと市バス路線の復活を

We Say NO! 5.17 Osaka

許せます？ 金権住民投票

「身を切る」どころか、税金を湯水のように！

連日のテレビコマーシャル、新聞折り込みチラシ・広告、8ページ建てカラー印刷パンフレット、全国からの大量の宣伝カー、インターネットでの広告、橋下市長の音声録音の無差別電話――維新の会は、住民投票にむけて物量作戦を展開しています。「金権投票」への批判がひろがっています。

遠のく「大阪都構想」 橋下スパム電話100万件！

大阪市長による〝スパム電話〟に、大阪市民がカンカンになっている。

「自宅の固定電話に電話がかかってきたので取る　市内の主婦）

と、何の説明もなく、いきなり橋下さんの録音テープが流れ始めたんです。都構想への賛成を促すものでした。終わると、そのまま電話は切れました。こんな失礼な電話は初めてです」（大阪

橋下市長のスパム電話に市民の怒りを報道――5月12日付日刊ゲンダイ ＊「スパム」とは、受信者の意向を無視して、無差別かつ大量に一括して送信される、電子メールを主としたメッセージと解説されています。

税金が原資の政党交付金で

「維新の党は、『広報予算に4億～5億円を見込み、多くは…政党交付金をつぎ込む』」と報道されています。政党交付金の原資は税金です。「私の税金でテレビコマーシャル!?」なんて許せますか。

橋下市長がボクの説明会という

「住民説明会」に税金 約2億円

大阪市は、39回の「住民説明会」や約170万部もの広報誌の作成と各戸配布などに約2億円の税金を使っています。ところが実態は、橋下市長が「僕の説明会」と言うように、「都」構想の賛成をよびかけるものでした。